

かほく市議会 市民文教常任委員会 視察報告

【研修日程】

平成27年10月5日（月）～7日（水）〔2泊3日〕

【視察研修先及び内容】

1. 佐賀県佐賀市 : 小中一貫教育について
2. 福岡県糸島市 : 公立保育所の民営化について
3. 福岡県大野城市 : 福祉総合相談窓口について

【参加者】

市民文教常任委員長	多々見	武
副委員長	金子	猛
委員	別宗	明敏
	杉本	成一
	安達	肇
	高橋	成典
随行	米谷	淳



佐賀市役所



糸島市役所



大野城市役所

【佐賀県佐賀市】

現在の佐賀市は、平成 17 年 10 月に佐賀市、諸富町、大和町、富士町及び三瀬村が合併して誕生し、さらに平成 19 年 10 月に川副町、東与賀町及び久保田町との合併を経て、人口約 23 万 5 千人、面積 431.42 平方キロメートルとなっています。南部の有明海から北部の脊振(せふり)山地(さんち)までを縦断する広い地域を有し、山地を境に福岡市とも隣接しています。また来年度には、熱気球競技のオリンピックである熱気球世界選手権大会が、19 年ぶり 3 回目の開催となるなど、熱気球の街としても有名な市であります。

(小中一貫教育について)

佐賀市では、平成 19 年度から市内の全 18 中学校区で小中連携教育を教育課程に位置づけており、小中連携教育をさらに進めた形が小中一貫教育ととらえ、6 校の小中一貫校を開校していました。

小学校 6 年生から中学校 1・2 年生にかけて、不登校者数の増加や学習意欲の低下が見られることから、小学校から中学校への適切な段差を残しながらも、滑らかな接続を行うようにすることで課題解決を目指し、小学校 1 年生から中学 3 年生までの 9 年間で子どもを育てることを教師が明確に意識し、一貫した教育方針や指導方法を実施しています。

小中一貫校である 6 校には、校舎一体型 2 校、校舎隣接型 3 校、中学校区型 1 校があり、また、9 年間の学年ブロックの設定も「4-3-2 制」や「4-2-3 制」と各学校によって異なっているが、佐賀市教育員会では統一した方針は出しておらず、各地域の特性や状況に応じた形での、教育方針や指導方法を行うべきであるとの考えでありました。

具体的な取り組みとしては、中学校教諭による小学校への出前授業や小中 9 学年での縦割り班活動、小中学校教諭による合同研修会などが実施されており、小学校から中学校へ進学する際の環境変化による負担が軽減され、中 1 ギャップによる不登校者数の減少や学習意欲の向上、児童生徒の交流による思いやり・助け合いの気持ちが育(はぐく)まれるなどの効果が見られます。

また、生徒指導に関する記録などの情報共有により、細やかな対応も見受けるようになったとのことでありました。

小中一貫教育導入は、地域条件や保護者・住民の理解、各小中学校職員の相互理解・連携が必要であるため、実現するためには難しい課題もありますが、当市においても、現在実施されている中学校区ごとでの小中学校の連携をさらに推進することで、よりよい教育環境を実現できると感じ得た研修でありました。

【福岡県糸島市】

糸島市は、福岡県西部の糸島半島に位置し、北側には玄界灘に面した美しい海岸線が広がり、南側には背振山系の山々が連なっており、東は福岡市、西は佐賀県唐津市、南は佐賀市と接し、福岡市の中心部から約 30 分の時間距離で、博多駅や福岡空港へも直接アクセスできる交通利便性の高い地域であり、人口約 10 万人、面積 215.70 平方キロメートルの市であります。

また、農畜産品や海産物などの新鮮でおいしい食材は「糸島ブランド」として定着し、さらに海や山のレジャースポットとして、テレビや雑誌にも紹介される観光都市でもあります。

(公立保育所の民営化について)

糸島市には保育所が 19 園あり、そのうち 13 園が設立当初から民設民営により運営されており、公設公営の 6 保育園のうち 3 園についても合併前に民営化が実施されている状況でありました。

残りの公立保育所 3 園についても、運営費・施設整備事業費における財政的なメリットや、送迎バスや習い事教室など、多様な保育サービスの提供や質の向上を目的として、平成 23 年 4 月施行の糸島市行財政健全化計画において民営化の方針が決定し、民営化を推進していました。

実際、民営化により専門講師による英語教室や体育指導、和太鼓、そろばんなど、特色のある保育サービスを導入する保育所もあり、保護者からの評判も良く、保育サービスが向上していました。また、郊外に位置する保育所では送迎バスを運行し、園児数を確保するなどの経営努力も見られ、民営化後の保護者アンケートにおいても年々満足度が上がっているとのことでありました。

民営化を進める上で、一番重要な点は、保護者の理解を得ることであるため、保護者の不安や幼児への影響がないように、保護者説明会の開催や情報提供などを積極的に行っており、移管先法人の選定については、外部委員・保護者などで構成する「糸島市立保育所移管先選定委員」による書類審査及びプレゼンテーションを実施した上で選定し、また、引継ぎ業務においても、公立保育士と移管先法人の保育士との共同保育により、子ども及び保護者との信頼関係を築きながら実施されていました。

課題としては、民営化により公立保育士は、主に一般職となるか、または退職することとなり、一般職に就いた職員は、法律や行政事務などの慣れない業務で戸惑うことも多く、一年間の研修期間を設けるなどの対策も必要であるとのことでした。

当市においても、今年度、認定こども園の開設や民営化についてのアンケートが実施されていますので、調査結果をしっかりと分析した上で、保育サービス向上や保育所民営化について検討され、子育て支援策の更なる充実につなげていくべきと感じた視察研修でありました。

【福岡県大野城市】

大野城市は、福岡市博多区の南に隣接し、古くから博多と大宰府を結ぶ交通の要所として繁栄しており、JR鹿児島本線と西鉄天神大牟田線が通り、福岡空港にも近く、交通の便に恵まれた地域です。また、地形は、ひょうたん型で南北に細長く、山側を中心に貴重な緑も残っている住みやすい都市であり、福岡市のベッドタウンとして人口増加が続いている、人口約10万人、面積26.89平方キロメートルの市であります。

（福祉総合相談窓口について）

大野城市では、福岡市のベッドタウンであることから年間の転入転出件数が約1万2千件、福祉サービス案内コーナー利用件数が約7千五百件あり、市民サービス向上のために窓口業務の効率化が必要不可欠な状況でありました。平成20年5月にワンストップによる総合窓口「まどかフロア」を開設し、さらに平成23年1月に福祉総合相談窓口として「福祉サービス案内コーナー」が開設されました。その後、試行・検証・修正を重ね、平成24年1月4日から本格運用を開始したとのことであります。

導入時の検証作業においては、福祉関連の窓口業務や受付件数を調査し、業務種類を「案内」「申請書預」「完結」の3タイプに仕分けました。担当課との連携を明確にすることで業務効率を上げ、また、必要に応じて担当職員をコーナーへ派遣して対応することや、相談者のサービス受給状況などを検索できる福祉総合窓口支援システムを構築し、ワンストップサービスを実施しています。

福祉サービス案内コーナーの設置により、相談者にとっては、窓口が分かりやすくなり、必要な手続きをまとめて行うことができるため、手続きにかかる時間は、非常に短縮されているとのことでした。

また、業務担当者にとっては窓口対応の業務が軽減されることにより、市民サービス向上のための新たな業務に取り組むことが可能となっていました。

当市と大野城市では、窓口の対応件数に差はありますが、手続きにかかる時間の短縮やワンストップサービスの提供など、市民サービス向上につながる取り組みであると感じました。